

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	9,369,277	10,038,776	18,734,838
経常利益	(千円)	107,566	185,044	161,724
四半期(当期)純利益	(千円)	38,276	86,875	24,403
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,208	130,575	20,778
純資産額	(千円)	4,183,847	4,241,150	4,148,867
総資産額	(千円)	8,892,394	10,643,751	9,183,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.99	18.15	5.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.0	39.8	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,735	1,262,465	288,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,897	50,973	91,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,787	51,933	72,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	729,349	1,921,345	761,786

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.38	13.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、欧州金融危機や10月のタイの洪水などの影響による国内景気下振れ懸念がありました。また、為替相場の円高修正や日経平均株価の上昇など明るい兆しが見受けられるものの、国内景気動向はまだまだ予断を許さない状況下にありました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ売上高は、100億38百万円と6億69百万円(7.1%)の増収、営業利益は、1億28百万円と30百万円(30.5%)の増益、経常利益は、貸倒引当金戻入額44百万円を営業外収益に計上したため、1億85百万円と77百万円(72.0%)の増益、四半期純利益は、86百万円と48百万円(127.0%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品では、半導体液晶関連企業の生産調整で減産傾向にあったものの、前年同四半期は震災があった為前年同四半期を上回りました。また、同関連機器についても、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で58億92百万円と7億43百万円(14.4%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は6億5百万円と67百万円(12.5%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬では、各種医療機関での共同入札などの影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移したため、臨床検査試薬は前年同四半期を上回りましたが、同関連機器は前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で31億89百万円と77百万円(2.4%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は3億49百万円と50百万円(12.6%)の減益となりました。

(食品添加物)

食品添加物では、原料不足による生産調整やデフレ影響による消費低迷など厳しい環境でありましたが、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、8億45百万円と27百万円(3.3%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は1億3百万円と6百万円(7.0%)の増益となりました。

(その他)

その他では、価格競争の激化や過剰在庫等により厳しい環境であり、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は1億10百万円と23百万円(17.5%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は24百万円と0百万円(3.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、14億60百万円増加し、106億43百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、13億68百万円増加し、64億2百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、92百万円増加し、42億41百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、11億59百万円増加し、19億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億62百万円(前年同四半期は、1億56百万円の取得)となりました。主な要因は、たな卸の増加額1億23百万円があったものの、仕入債務の増加額12億92百万円及び税金等調整前四半期純利益1億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は50百万円(前年同四半期は、10百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出35百万円及び投資有価証券の取得による支出8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は51百万円(前年同四半期は、53百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額38百万円及びリース債務の支払による支出13百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	321	6.7
東 康夫	青森県弘前市	290	6.1
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	266	5.5
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	110	2.3
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
計		2,147	44.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,774,000	4,774	
単元未満株式	普通株式 13,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,774	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が481株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	13,000		13,000	0.3
計		13,000		13,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,786	1,977,346
受取手形及び売掛金	4,236,851	4,263,997
商品	502,991	626,409
繰延税金資産	18,712	20,517
その他	118,736	115,616
貸倒引当金	43,840	4,086
流動資産合計	5,646,238	6,999,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	481,405	467,779
土地	1,317,199	1,317,199
リース資産（純額）	101,116	109,834
その他（純額）	222,294	251,118
有形固定資産合計	2,122,014	2,145,931
無形固定資産		
のれん	653	-
その他	10,384	13,343
無形固定資産合計	11,038	13,343
投資その他の資産		
投資有価証券	647,397	705,831
リース投資資産	342,182	299,745
その他	452,707	512,495
貸倒引当金	38,323	33,395
投資その他の資産合計	1,403,964	1,484,676
固定資産合計	3,537,017	3,643,950
資産合計	9,183,256	10,643,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,207,839	5,499,975
リース債務	111,783	112,863
未払法人税等	48,583	104,163
賞与引当金	30,500	27,910
その他	88,419	133,816
流動負債合計	4,487,125	5,878,728
固定負債		
リース債務	416,390	381,591
繰延税金負債	24,825	35,063
退職給付引当金	15,576	21,624

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	61,257	61,280
その他	29,212	24,312
固定負債合計	547,263	523,872
負債合計	5,034,389	6,402,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,416,403	2,464,986
自己株式	6,557	6,557
株主資本合計	4,111,345	4,159,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,521	81,221
その他の包括利益累計額合計	37,521	81,221
純資産合計	4,148,867	4,241,150
負債純資産合計	9,183,256	10,643,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,369,277	10,038,776
売上原価	8,311,422	8,956,346
売上総利益	1,057,854	1,082,430
販売費及び一般管理費	959,146	953,661
営業利益	98,708	128,768
営業外収益		
受取利息	2,183	2,229
受取配当金	3,558	3,692
貸倒引当金戻入額	-	44,545
その他	6,145	7,716
営業外収益合計	11,887	58,184
営業外費用		
支払利息	87	71
持分法による投資損失	2,569	1,656
その他	372	180
営業外費用合計	3,028	1,908
経常利益	107,566	185,044
特別利益		
固定資産売却益	533	-
投資有価証券売却益	2,856	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,000	-
その他	268	-
特別利益合計	7,657	-
特別損失		
固定資産圧縮損	2,728	-
投資有価証券評価損	4,617	-
投資事業組合運用損	3,430	4,274
その他	694	-
特別損失合計	11,470	4,274
税金等調整前四半期純利益	103,753	180,770
法人税、住民税及び事業税	53,413	100,049
法人税等調整額	12,063	6,154
法人税等合計	65,476	93,895
少数株主損益調整前四半期純利益	38,276	86,875
四半期純利益	38,276	86,875

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,276	86,875
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,931	43,700
その他の包括利益合計	14,931	43,700
四半期包括利益	53,208	130,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,208	130,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,753	180,770
減価償却費	31,448	37,218
投資有価証券評価損益（は益）	4,617	-
投資有価証券売却損益（は益）	2,856	-
投資事業組合運用損益（は益）	3,430	4,274
引当金の増減額（は減少）	9,810	41,201
受取利息及び受取配当金	5,741	5,922
支払利息	87	71
持分法による投資損益（は益）	2,569	1,656
固定資産除売却損益（は益）	533	-
固定資産圧縮損	2,728	-
売上債権の増減額（は増加）	366,490	24,435
たな卸資産の増減額（は増加）	88,098	123,417
仕入債務の増減額（は減少）	141,370	1,292,165
その他	7,409	19,667
小計	259,305	1,301,511
利息及び配当金の受取額	5,748	5,355
利息の支払額	87	71
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	108,230	44,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,735	1,262,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,029	35,782
有形固定資産の売却による収入	4,973	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,848
投資有価証券の取得による支出	25,057	8,078
投資有価証券の売却による収入	12,580	-
その他	4,634	2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,897	50,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	76,000
短期借入金の返済による支出	20,000	76,000
配当金の支払額	43,628	38,214
その他	10,159	13,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,787	51,933
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,050	1,159,558
現金及び現金同等物の期首残高	637,298	761,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,349	1,921,345

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形		52,626千円
支払手形		52,967千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	509,256千円	505,658千円
貸倒引当金繰入額	14,487千円	
賞与引当金繰入額	7,600千円	27,910千円
退職給付費用	26,079千円	25,746千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,558千円	3,338千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	735,349千円	1,977,346千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	6,000千円	56,001千円
現金及び現金同等物	729,349千円	1,921,345千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,924	10	平成22年 9 月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,292	8	平成23年 9 月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品添加物	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,149,601	3,266,855	818,917	133,902	9,369,277		9,369,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,149,601	3,266,855	818,917	133,902	9,369,277		9,369,277
セグメント利益	537,569	399,831	96,682	23,771	1,057,854		1,057,854

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品添加物	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,892,601	3,189,658	845,987	110,528	10,038,776		10,038,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,892,601	3,189,658	845,987	110,528	10,038,776		10,038,776
セグメント利益	605,028	349,359	103,490	24,551	1,082,430		1,082,430

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他(食品添加物・農薬)」に含まれていた「食品添加物」について量的な重要性が増したため、「食品添加物」及び「その他」をそれぞれ区分掲記しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき組替えたものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円99銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,276	86,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,276	86,875
普通株式の期中平均株式数(株)	4,792,419	4,786,519

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。